

不動産登記ベース・レジストリ

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁				
	事業所管課室	デジタル庁 デジタル社会共通機能 ベース・レジストリ班				
	作成責任者	杉浦維勝				
	その他担当組織	-				
基本情報	予算事業ID	019708	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	新規開始事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	デジタル庁	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	情報システムの整備	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/		
関連事業	--		主要経費	--		
概要・目的	事業の目的	国民の利便性向上や行政運営の効率化等を図るため、不動産登記ベース・レジストリ※として、不動産登記関係データベースの整備又は改善を行う。 ※ベース・レジストリとは、住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に多数の手続で参照されるデータからなるデータベースであって、整備を行うことで国民の利便性向上や行政運営の効率化等に資するもの				
	現状・課題	不動産登記に関するデータは、制度横断的に多数の手続で参照されるものの、行政機関等において、そのデータは十分に利用されていない。				
	事業の概要	制度横断的に多数の手続で参照される不動産登記関係のデータベースを整備し、行政機関等による利用を促進する。				
	事業概要URL	-				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	デジタル社会形成基本法	令和三年法律第三十五号	第三十一条	-	--	
	デジタル庁設置法	令和三年法律第三十六号	第四条	2	14	
	デジタル社会形成基本法（2025年夏頃施行予定）	令和三年法律第三十五号	第三十四条	-	--	
	デジタル庁設置法（2025年夏頃施行予定）	令和三年法律第三十六号	第四条	2	20	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十二条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十三条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十四条	-	--	
	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第十九条	-	--	
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（2025年夏頃施行予定）	平成十四年法律第百五十一号	第二十条	-	--		

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	-	-
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

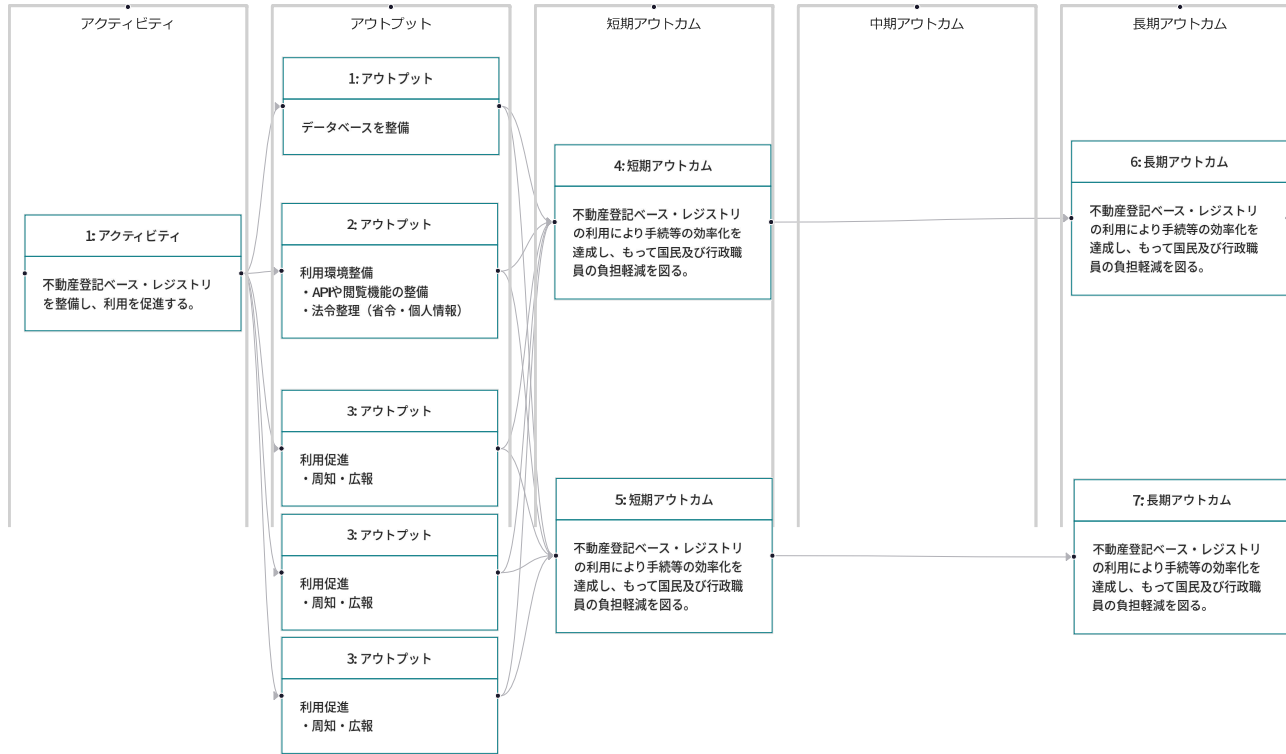
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025
	要求額		--	--
	当初予算		0	--
	補正予算		--	--
	前年度から繰越し		--	--
	予備費等		--	--
	計		0	0
	執行額		--	--
執行率		--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当初予算</div> --			--	0	--

主な増減理由		その他特記事項	
--			--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-4-6

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	データベースを整備				活動指標	データベースを整備			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
	当初見込み/目標値()	--	--	--	--	654.5	1,309	1,963.4	2,617.9	3,272.4
	活動実績/成果実績()	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。				成果指標	効率化する手続件数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(万件)									
	活動実績/成果実績(万件)									
	達成率(%)									
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									

アクティビティからの発現経路 1-1-5-7

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	データベースを整備				活動指標	データベースを整備			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
	当初見込み/目標値()	--	--	--	--	654.5	1,309	1,963.4	2,617.9	3,272.4
	活動実績/成果実績()	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。				成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(億円)									
	活動実績/成果実績(億円)									
	達成率(%)									
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									

アクティビティからの発現経路 1-2-4-6

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用環境整備 ・APIや閲覧機能の整備 ・法令整理（省令・個人情報）	活動指標	・APIや閲覧機能の整備 ・整備改善計画の策定 ・個人情報保護法整理
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	 後続アウトカムへのつながり			
ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。				
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	効率化する手続件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(万件)			
	活動実績／成果実績(万件)			
	達成率(%)			
 後続アウトカムへのつながり				
ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。				

アクティビティからの発現経路 1-2-5-7

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用環境整備 ・APIや閲覧機能の整備 ・法令整理（省令・個人情報）	活動指標	・APIや閲覧機能の整備 ・整備改善計画の策定 ・個人情報保護法整理
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値()			
	活動実績／成果実績()			
	 後続アウトカムへのつながり			
ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。				
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(億円)			
	活動実績／成果実績(億円)			
	達成率(%)			
	 後続アウトカムへのつながり			
ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民（事業者含む）や行政職員の負担軽減につながる。				

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報			活動指標	説明会開催		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み/目標値(回)	--	--	--	4	3	2	1
	活動実績/成果実績(回)	--	--	--	-	-	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	効率化する手続件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績								
	当初見込み/目標値(万件)							
	活動実績/成果実績(万件)							
	達成率(%)							
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報				活動指標	ハンズオン支援			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
	当初見込み/目標値(回)	-	--	--	2	4	2	4	2	
	活動実績/成果実績(回)	-	--	--	--	-	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。				成果指標	効率化する手続件数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績										
	当初見込み/目標値(万件)									
	活動実績/成果実績(万件)									
達成率(%)										
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									

アクティビティからの発現経路 1-3-4-6

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。						
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報			活動指標	個別訪問	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み/目標値(回)	--	--	30	20	10	5
	活動実績/成果実績(回)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。						
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	効率化する手続件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績							
	当初見込み/目標値(万件)						
	活動実績/成果実績(万件)						
	達成率(%)						
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。						

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報			活動指標	説明会開催		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み/目標値(回)	--	--	--	4	3	2	1
	活動実績/成果実績(回)	--	--	--	-	-	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-		
活動・成果目標と実績								
	当初見込み/目標値(億円)							
	活動実績/成果実績(億円)							
	達成率(%)							
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。							

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報				活動指標	ハンズオン支援			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
	当初見込み/目標値(回)	-	--	--	2	4	2	4	2	
	活動実績/成果実績(回)	-	--	--	--	-	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。				成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-				アウトカムを複数段階で設定できない理由	-			
活動・成果目標と実績	当初見込み/目標値(億円)									
	活動実績/成果実績(億円)									
	達成率(%)									
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。									

アクティビティからの発現経路 1-3-5-7

アクティビティ	不動産登記ベース・レジストリを整備し、利用を促進する。						
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	利用促進 ・周知・広報			活動指標	個別訪問	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み/目標値(回)	--	--	30	20	10	5
	活動実績/成果実績(回)	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。						
短期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。			成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-			アウトカムを複数段階で設定できない理由	-	
活動・成果目標と実績							
	当初見込み/目標値(億円)						
	活動実績/成果実績(億円)						
	達成率(%)						
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベース・レジストリを利用することで手続が効率化し、結果として、当該手続に係る国民(事業者含む)や行政職員の負担軽減につながる。						

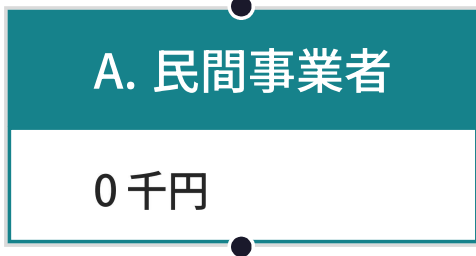
長期アウトカム	成果目標	不動産登記ベース・レジストリの利用により手続等の効率化を達成し、もって国民及び行政職員の負担軽減を図る。	成果指標	国民及び行政職員の事務負担軽減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	23.1	48.3	73.5	98.6	123.8
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	—
	URL	—
	該当箇所	—

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	デジタル臨時行政調査会作業部会やデジタル関係制度改革検討会等において、データの整備方針や関係行政機関の役割分担等について議論を行い、2024年5月31日に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が成立した。改正法の成立を踏まえ、アウトプット／アウトカムを設定した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	改正法成立を踏まえ、アウトプット／アウトカムに基づき事業を推進する。		
外部有識者による点検	点検対象	-	最終実施年度	--
	対象の理由	-		
	所見	-		
	公開プロセス結果概要	-		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	-	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	-		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		-	--	--
詳細	-			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 民間事業者		0	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号	
	--		--	-	

その他備考

--